

日上市行財政改革大綱（第5次計画）の成果報告

はじめに

人口の減少や少子・高齢化、市財政の硬直化、地方分権の拡充など、目まぐるしく変化する地方行財政環境に対応するため、本市は平成22年度から平成24年度までの3か年にわたり、日上市行財政改革大綱（第5次計画）に基づき、市民サービスや行政活動の費用対効果を高め、良質なサービスを効果的かつ効率的に提供するための改革・改善を推進してきました。

第5次計画は、「変化に対応できる 堅固な行財政基盤の構築を目指して」を基本理念に、市民サービスの維持・向上、健全財政の堅持、市役所力の向上の3点を基本的視点に掲げ、市議会及び日上市行財政改革推進会議からの指導、助言、市民の理解と協力を得ながら、71項目74件の推進事項に取り組みました。

本報告は、平成24年度をもって第5次計画が終了したことから、3年間の推進状況や成果等を取りまとめたものです。

第5次計画の概要

《基本理念》

『変化に対応できる 堅固な行財政基盤の構築を目指して』

《基本的視点》

市民サービスの維持・向上

- ◇市民ニーズの多様化への対応
- ◇市民協働・民間委託等の推進
- ◇良質な公共サービスの提供

健全財政の堅持

- ◇効率的な事務・事業の展開
- ◇歳入・歳出の見直し
- ◇既存ストックの有効活用

市役所力の向上

- ◇組織力の向上
- ◇職員力の向上

《推進期間》

平成22年度～24年度（3年間）

《推進事項》

71項目74件

《財源確保等目標額》

10億4400万円

1 取組結果

第5次計画に掲げた推進事項74件の取組結果は、完了26件(35.1%)、取組中48件(64.9%)、検討中0件となりました。

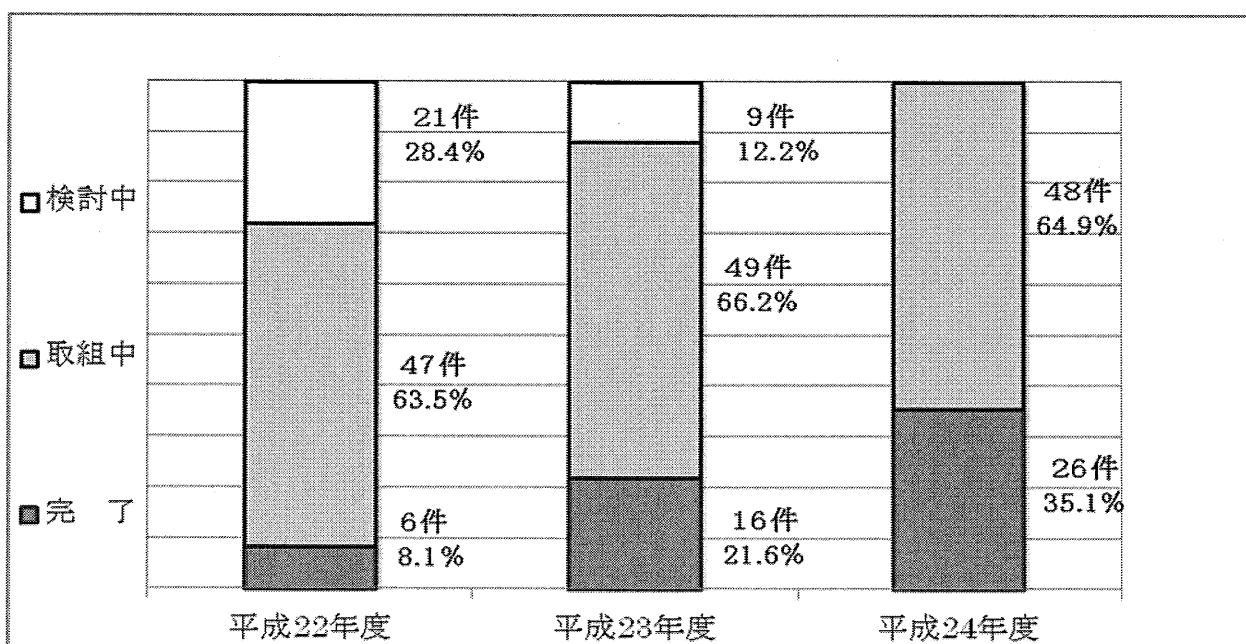
表-1 取組結果別件数

(単位：件)

推進状況	件数	構成比
完了 (取組が完了したもの)	26	35.1%
取組中 (取組を段階的・継続的に推進しているもの)	48	64.9%
検討中 (具体的な取組に向けて調査検討段階にあるもの)	0	0%
合計	74	100.0%

図-1 年度別推進状況の推移

(単位：件・パーセント)



2 推進事項の取組状況（概要）

総合計画や各種計画に定めた施策の確実な推進を支援し、市民サービスや行政活動の費用対効果を高め、良質なサービスを効果的かつ効率的に提供するため、次の3点の基本的視点に基づき、取組を推進しました。

※ 推進事項の取組状況の詳細は、（別表）＜P. 11～P. 55＞のとおりです。

(1) 市民サービスの維持・向上

多様化する市民ニーズに対応した行政サービスの改善、市民との協働や民間委託等の推進及び良質な公共サービスの提供をテーマとした15項目17件の取組について、事務事業の更なる充実や、新たなサービス導入に努めました。

ア 市民ニーズに対応した行政運営を行うため、各種アンケート調査を実施し、その結果を総合計画に反映したほか、窓口業務の改善に活用

イ 施設サービスの向上と経費の削減を図るため、火葬場3場に指定管理者制度を導入

ウ 市民ニーズに対応した図書館サービスの向上を図るため、いわき市・北茨城市・高萩市・常陸太田市・日立市の5市による広域利用を平成23年7月から開始

(2) 健全財政の堅持

事務事業の効率化、歳入歳出の見直し及び既存ストックの有効活用をテーマとした44項目45件の取組について、事務の簡素化・IT化や、経費削減と財源確保に努めました。

- ア 委託料や給料の支払いなど全庁共通の事務手続を見直し、管理業務の簡素化・効率化を推進
- イ 消防艇の在り方について検討を行い、平成24年度に廃止することを決定
- ウ 市民の利便性向上や施設管理の効率化を図るため、かみね公園周辺施設（公園、動物園、ホリゾンかみね、市民プール）を一体的に管理する組織体制を整備
- エ 市税、国民健康保険料及び介護保険料などの収納率の向上と納付者の利便性向上のため、コンビニエンスストア納付及びクレジットカード納付を平成24年度から開始
- オ 日立駅自由通路など有料広告事業、未利用地の公募売払い及び分譲宅地の分譲を推進

(3) 市役所力の向上

市民サービスの維持・向上を図りつつ、健全財政を堅持し続けるために、推進母体となる市役所の組織力及び職員力の向上をテーマとした12項目12件の取組について、よりスリムで効率的な組織体制・人員配置の確立や、人材の育成に努めました。

- ア 日立市定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図るとともに、非常勤嘱託員や臨時職員を適正に任用
- イ 東日本大震災を契機として、平時からの緊急事態に備えた危機管理体制を強化するため「防災対策監」を各部に配置するなど、時代に即応した組織・機構を整備
- ウ 職員の各種能力向上を図るため、職員研修を推進するとともに、平成23年度に「人と組織の活性化ビジョン 日立市人材育成計画」を策定
- エ 救命率向上のため、研修所への職員派遣や有資格者採用などにより、救急救命士を増員配置
- オ 多くの職員が AED（自動体外式除細動器）を有効に使用できるようにするため、普通救命講習会の受講を促進（対象職員数 1,169 人中 1,161 人が受講済）

3 数値目標等の達成状況

(数値化できるものについて可能な限り数値化し、目標・実績・達成率について示しています。)

No.	推進事項	数値目標の内容	H22	H23	H24	備考	
1-①	ホームページ活用による行政情報の発信 ○広聴広報課	日立市ホームページの「よくある質問と回答」データベースの登録件数	目標	1,500件	/	/	
			実績	1,511件	1,515件	1,504件	
			達成率	100.7%	/	/	
1-③	ホームページ活用による行政情報の発信 ○都市政策課	日立市ホームページの都市計画情報へのアクセス件数	目標	—	8,000件	12,000件	
			実績	3,587件	9,252件	13,474件	
			達成率	—	115.7%	112.3%	
5	霊園・火葬場への指定管理者導入 ○環境衛生課	対象施設 霊園5園 火葬場3場	目標	—	—	3,400千円	H24.4.1成沢霊園設置(4園→5園)
			実績	(検討)	火葬場3場	9,997千円	
			達成率	—	—	294.0%	
8	道路里親制度の普及促進 ○道路管理課	道路里親団体の増加数(H22当初15団体)	目標	2団体	2団体	2団体	高齢化等を理由にH22年度1団体、H23年度2団体、H24年度1団体が脱退(現15団体)
			実績	1団体	1団体	2団体	
			達成率	50.0%	50.0%	100.0%	
16	公共工事総合コスト削減対策 ○工事検査課ほか	実施率(縮減対策を講じた工事件数の割合)	目標	60.0%	60.0%	60.0%	市発注130万円以上の全工事を対象に、工事・時間・ライフサイクル・社会的・長期的コストを縮減する取組
			実績	75.9%	86.8%	86.5%	
			達成率	126.5%	144.7%	144.2%	
		縮減率(縮減対策で節減できた工事費の割合)	目標	△4.0%	△3.0%	△3.0%	
			実績	△3.1%	△2.3%	△4.8%	
			達成率	77.5%	76.7%	160.0%	
21	共通管理事務の集約 ○行政管理課・人事課・財政課・会計課・総務課	一括支払事務により削減した年間伝票枚数	目標	△1,100枚	△6,600枚	/	H22：電算業務委託料支払事務の合理化 H23：例月給与支払事務の合理化 H24：PPSの導入による電気料の抑制
			実績	△1,100枚	△6,600枚	/	
			達成率	100.0%	100.0%	/	
24-①	エコオフィスプランの推進 ○環境政策課	温室効果ガス(CO2)総排出量の基準年(H18)比△5%	目標	△5.0%	△5.0%	△5.0%	基準年(H18)の温室効果ガス(CO2)総排出量67,301,620kg-CO2
			実績	△6.2%	△6.3%	△7.0%	
			達成率	124.0%	126.0%	140.0%	
27	効率的な地籍調査(7次)事業の進め方 ○地籍調査課	地籍調査(7次)事業におけるH24年度末調査完了予定面積	目標	130.81km ²	130.81km ²	130.81km ²	
			実績	122.78km ²	126.08km ²	130.81km ²	
			達成率	93.9%	96.4%	100.0%	

No.	推進事項	数値目標の内容	H22	H23	H24	備考	
29	効率的な水道水の提供 ○水道課	有効率（年間有効水量÷年間給水量）	目標	—	85.0%	90.0%	H22県平均有効率 92.6%
			実績	—	86.3%	89.0%	
			達成率	—	101.5%	98.8%	
38	給料の調整額等の見直し（継続） ○人事課・水道総務課	給料の調整額及び特殊勤務手当について、廃止を含めた見直しを行う。	目標	廃止を含めた見直し			
			実績	△14,426千円	—	—	
			達成率	—	—	—	
39	旅費日当の見直し ○人事課	旅費のうち、県内出張に係る日当について廃止（公務により宿泊する場合を除く。）	目標	県内旅費日当廃止			
			実績	△7,586千円			
			達成率	—			
40	市債発行の抑制 ○財政課	市債発行の上限額（東日本大震災に係る復興関連の市債を除く。）	目標	50億円以内	50億円以内	50億円以内	
			実績	49.9億円	52.6億円	49.2億円	
			達成率	100.2%	95.1%	101.6%	
41	補助金等の見直し ○財政課	補助金等の終期設定・整理統合、廃止・縮減を図る。	目標	廃止を含めた見直し			H23（H24当初予算）及びH24（H25当初予算）は、前年度当初予算比5%削減のシーリングを設定
			実績	—	△56百万円	△43百万円	
			達成率	—	—	—	
44	市税の徴収率向上 ○納税課	市税の現年度徴収率	目標	97.7%	97.7%	97.7%	各年度出納閉鎖日（5月31日）現在の徴収率
			実績	98.0%	98.4%	98.6%	
			達成率	100.3%	100.7%	100.9%	
45	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上 ○国民健康保険課	国民健康保険料の現年度収納率	目標	91.0%	91.0%	91.0%	各年度出納閉鎖日（5月31日）現在の徴収率
			実績	90.0%	92.5%	93.9%	
			達成率	98.9%	101.6%	103.1%	
		介護保険料の現年度収納率	目標	99.0%	99.0%	99.0%	
			実績	98.7%	99.0%	98.8%	
			達成率	99.7%	100.0%	99.8%	
		後期高齢者医療保険料の現年度収納率	目標	99.5%	99.5%	99.5%	
			実績	99.6%	99.90%	99.9%	
			達成率	100.1%	100.4%	100.4%	
46	住宅使用料収納率向上のための効率的な滞納整理事務の推進 ○住宅課	住宅使用料の現年度収納率	目標	98.0%	98.0%	98.0%	各年度出納閉鎖日（5月31日）現在の徴収率
			実績	98.2%	97.9%	98.1%	
			達成率	100.2%	99.9%	100.1%	

No.	推進事項	数値目標の内容	H22	H23	H24	備考	
47	有料広告事業の推進 ○財政課	市の資産を活用した広告収入額	目標	4,000千円	5,000千円	6,000千円	市ホームページ 市報 指定ごみ処理袋 日立駅自由通路広告板 庁内案内板 水道検針票 など
			実績	4,545千円	6,849千円	7,139千円	
			達成率	113.6%	137.0%	119.0%	
49	未利用地の公募売払い等による自主財源の確保 ○管財課	売払い収入額(各年度1億円、3年間で3億円)	目標	1.00億円	1.00億円	1.00億円	累計収入2.33億円÷3億円≒達成率77.7%
			実績	1.48億円	0.43億円	0.43億円	
			達成率	147.8%	42.9%	42.5%	
52	再生資源収集方法の見直し ○清掃センター	再生びんの3色分別回収を行う学区数(H21までに全23学区中16学区導入済み)	目標	7学区			H22年度7学区導入による経費節減額 △14,979千円
			実績	7学区			
			達成率	100.0%			
59	職員定員管理の適正化 ○人事課	各年4月1日現在における前年度比の職員削減数	目標	△21人	△32人 (△46人)	△12人 (△9人)	「定員適正化計画(H23-28)」策定に伴いH23・H24年度目標を修正 ※()内は修正前の目標数
			実績	△21人	△32人	△19人	
			達成率	100.0%	100.0%	158.3%	
64	職員研修の推進 ○人事課	職員研修の総受講者数(延べ人数)	目標	2,726人	2,730人	2,724人	
			実績	3,836人	3,739人	3,771人	
			達成率	140.7%	137.0%	138.4%	
66	職員の健康づくり ○人事課	メタボリックシンドローム判定の基準該当者・予備群該当者の割合(H20年度比)	目標	—	△5.0%	△10.0%	該当者数比較 H20年度188人(基準) H21年度150人(△38人) H22年度144人(△44人) H23年度143人(△45人) H24年度120人(△68人)
			実績	△5.3%	△3.0%	△8.0%	
			達成率	—	60.0%	80.0%	
67	救急救命士有資格者の増員配置 ○消防総務課	各年度末における救急救命士数	目標	29人	31人	34人	
			実績	29人	31人	35人	
			達成率	100.0%	100.0%	102.9%	
68	職員流動体制の推進 ○人事課・教育総務課・水道総務課	流動員数(延べ人数)	目標	業務の繁閑に応じて推進を図る			
			実績	533人	522人	685人	
			達成率	—	—	—	
69	職員の普通救命講習受講の促進 ○人事課・教育総務課・水道総務課・消防総務課	各年度末の普通救命(AED)講習の受講率	目標	69.6%	84.8%	98.0%	
			実績	73.7%	89.1%	99.3%	
			達成率	105.9%	105.1%	101.3%	

4 財源確保額等の状況

全体目標額 1,044,000 千円に対し、成果額は 1,082,642 千円（対目標比 103.7%）となり、目標額を 38,642 千円上回る成果が得られました。

なお、取組ごとの成果額の概要は、次のとおりです。

(1) 財源確保 【成果額 251,732 千円（目標額 316,000 千円、対目標比 79.7%）】

主なものは、未利用地の公募売払い等による自主財源の確保 233,199 千円（目標額 300,000 千円、対目標比 77.7%）や有料広告事業の 18,533 千円（目標額 15,000 千円、対目標比 123.6%）です。販売適地の減少などで未利用地等の売却が進まなかったことが、目標額に達しなかった主な理由です。

(2) 経費削減 【成果額 830,910 千円（目標額 728,000 千円、対目標比 114.1%）】

主なものは、職員数削減による人件費削減 655,200 千円（目標額 591,500 千円 対目標比 110.8%）、経常経費（物件費）削減 131,432 千円（目標額 95,683 千円 対目標比 137.4%）です。計画に基づく定員管理の適正化や、補助金の見直しなどに努めたことにより、目標額を達成することができました。

表-2 第5次計画（H22～H24）の財源確保額等の状況

（単位：千円）

項目	成果額	目標額	達成率
(1) 財源確保額	251,732	316,000	79.7%
(2) 経費削減額	830,910	728,000	114.1%
合計	1,082,642	1,044,000	103.7%

※経費削減目標額を 686,000 千円から 728,000 千円に変更

・H25 年度予算編成における補助金等見直し（前年比 5%減で設定）

5 まとめ — 第6次計画における更なる取組の推進に向けて —

第5次計画の推進項目全74件のうち、約1/3に当たる26件は、当初計画内容を「完了」し、残り48件の「取組中」の項目についても、段階的・継続的な推進が図られました。

取組の結果、火葬場への指定管理者制度導入や財務関係の共通管理事務の集約などにより事務の簡素化・効率化を推進したほか、公共工事総合コスト縮減対策、エコオフィspran、税・料の収納率向上、市債発行の抑制や補助金等の見直しをはじめとする様々な財政健全化の取組を、これまでの行財政改革を引き継ぎながら着実に推進しました。

また、未利用地の公募売払等による自主財源の確保は当初目標に達しなかったものの、定員適正化計画に基づく職員削減をはじめ、数多くの取組ではおおむね所期の財源確保額を達成しました。

第5次計画は平成24年度でその3年間の推進期間が終了となりますが、第4次計画から継続したもの、新規に設定したものそれぞれについて、おおむねその取組が図られたものと考えます。

なお、次ページの表-3は、第1次から第5次までの行財政改革による成果額です。これまで17年間にわたる第1次から第5次計画までの合計は約206億円余となっています。その成果額の推移は、第2次計画（5年間）の約85億円をピークに第5次計画まで漸減しています。これは、行財政改革を強力に推進するに従い、「量(金額)」で成果を得ることが次第に難しくなっている状況にあることを示しています。

以上のような第5次計画における取組結果や、これまでの行財政改革の取組の成果、そして今後の本市人口の減少・少子高齢化の流れを踏まえつつ、様々な改革・改善の取組を、「量」から「質」へと発想の切替えを行いながら、間断なく推進することが必要であると考えます。

そこで、平成25年度にスタートした第6次計画においては、ソフト面では、市民との情報共有や協働・連携、子ども子育て支援や安全・安心のまちづくりを推進し、市民ニーズを反映した行政サービスの提供を進め、また、ハード面においては、公共施設の役割変化を的確に捉え、機能の複合化や管理運営方法の見直しなど、その在り方検討を進めるとともに、既存施設の有効活用や効率的な維持管理を財政との均衡を図りながら推進していきます。

さらに、こうした行財政改革の取組を推進するため、組織力と職員力の向上に努め、社会経済情勢の変化に適応できる行財政基盤の確立を目指していきます。

表-3 行財政改革による成果額 <参考>

(単位:千円)

成果額内訳 計画(年度)	(1)財源確保額	(2)経費削減額	(3)コスト削減額	合計
第1次計画 (H8~H10)	(※1)	(※1)	(※1)	2,439,610
第2次計画 (H11~H15)	1,792,957	5,562,838	1,161,523	8,517,318
第3次計画 (H16~H18)	1,492,909	1,955,440	1,348,146	4,796,495
第4次計画 (H19~H21)	768,916	1,830,020	1,236,211	3,835,147
第5次計画 (H22~H24)	251,732	830,910	(※2)	1,082,642
第1次~第5次計画の成果額合計				20,671,212

(※1) 第1次計画では、「財源確保額・経費削減額・コスト削減額」の区分は設けていません。

(※2) 第5次計画では、「コスト削減額」の区分は設けていません。

以上

別表 推進事項一覧

凡例

- 1 推進事項は、基本的な3つの視点ごとに整理
- 2 計画及び実績の記号は、「◎」が完了、「○」が取組中、「→」が検討中
- 3 推進事項名の「(継続)」は、第4次から引き続き取り組んだ推進事項
- 4 推進状況が「完了」の()内は完了年度

1 市民サービスの維持・向上

(1) 市民ニーズの多様化への対応 (4項目 6件)

No.1-①「ホームページ活用による行政情報の発信」(継続) ○広聴広報課	計画	H22 ◎	H23	H24
	実績	H22 ◎		
	推進状況	完了(H22)		
<p>《推進内容》</p> <p>よくある質問と回答データベースの質問項目の追加及び更新を図る。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>ホームページ上に掲載している「よくある質問と回答」コーナーの質問項目を拡充し、情報の内容充実を図った。</p> <p>(参考) 掲載件数 1,504件 (H25.3.31現在)</p>				

No.1-②「ホームページ活用による行政情報の発信」 (継続) ○財政課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>市の財政状況を、わかりやすいデータ・言葉で広く市民に公表する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>豊かで住みよい地域づくりに一層の理解・協力を得るため、財政事情書をホームページに掲載した。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 平成23年度当初予算の内容について、市民になじみのない予算用語の解説や予算を市民一人当たりに使われる費用に置き換えるなど、市民にわかりやすいデータでホームページに掲載した。</p> <p>(2) 平成23年度当初予算の内容及び平成22年度下半期の財政状況を掲載した「財政事情書」をホームページに掲載した。</p> <p>(3) 平成22年度の決算の内容及び平成23年度上半期における予算に対する収支状況を掲載した「財政事情書」をホームページに掲載した。</p> <p>【24年度】</p> <p>引き続き、当初予算の内容及び「財政事情書」をホームページに掲載した。</p> <p>(参考)</p> <p>財政事情書：市政の動きをお知らせするため、年2回市の財政状況を公表するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当年度の予算の状況と前年度下半期の財政の状況(5月) ・前年度の決算の状況と当年度上半期の財政の状況(11月) 				

No. 1-③「ホームページ活用による行政情報の発信」 (継続) ○都市政策課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ◎	
	推進状況	完了(H23)		
<< 推進内容 >> 都市計画情報（地域地区、都市施設等）を、市民が容易に、かつ迅速に取得できるようホームページで公開する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 窓口で照会の多い都市計画の用途地域などをホームページ上で確認できるように都市計画図(1/10,000)をPDF化し掲載した。 【23年度】 都市計画及び公共交通関連の各種情報をホームページに掲載及び更新した。 (参考) 情報掲載数 33件 (H24) ホームページアクセス数 累計 13,474件 (平成22年4月～平成25年3月末まで)				

No. 2 「市民サービスの向上につながる権限の受託」 ○行政管理課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 市民サービスの向上につながる権限について、県からの受託を推進する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 平成22年4月1日から農地法に基づく農地転用関係事務など新たに4法令12事務の権限の移譲を受けた。 【23年度】 (1) 県からの権限移譲の意向調査に基づき、市民サービス向上につながる事務の受入れを検討した。 (2) 地域主権一括法の施行により、移譲を受ける事務について調査を行った。 【24年度】 (1) 県からの権限移譲の意向調査に基づき、市民サービス向上につながる事務の受入れを検討した。 (2) 地域主権一括法の施行により、移譲を受ける事務について調査を行った。 (参考) 県からの受託事務の状況 ・H25.3.31現在 411事務 (法定移譲110事務 計521事務)				

No. 3 「日立地域の地球温暖化対策の推進」	計画	H22 →	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 →	H23 →	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
○環境政策課				
《推進内容》 市民向けの実行計画を策定し、家庭に密着した、きめ細かな地球温暖化対策を推進する。				
《推進状況》 【22年度】 地球温暖化対策実行計画策定に向けた検討を進めるとともに、地球温暖化対策に関する情報の収集に努めた。 【23年度】 平成 24、25 年度の 2 か年で策定する新たな「環境基本計画」の取組の柱に、地球温暖化対策（実行計画）を位置付け「区域施策編」で盛り込む内容を検討していくことにした。 【24年度】 平成 25 年 3 月に策定した「第 2 次日立市環境基本計画」における取組の柱として地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を位置づけた。				

No. 4 「行政サービス満足度調査の実施」	計画	H22 →	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 →	H23 ○	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
○行政管理課・企画調整課				
《推進内容》 市民ニーズに対応する行政運営を行うため、窓口事務や施設利用の利便性などのアンケート調査を行い、事務・事業の改善を図る。				
《推進状況》 【22年度】 (1) 総合計画策定過程で、計画に盛り込む指標及び目標値の根拠とするための市民の満足度調査実施に向けて他自治体の先進事例を収集し、調査項目等の調整を行いアンケート調査票の内容を決定、調査対象者の抽出等準備を行った。 (2) 市民課及び支所の窓口利用者に対する満足度調査実施に向けて他自治体の先進事例を収集し、調査実施内容について検討を行った。 【23年度】 (1) 市民ニーズ調査の実施 新しい総合計画に市民ニーズを反映するため、7月に市民 3,000 人（無作為抽出）を対象に実施した。（有効回答数 1,719 件 回答率 57.3%） 集計結果は総合計画の施策の成果指標設定の参考資料として活用した。 (2) 窓口アンケートの実施準備 市民課及び支所の窓口利用者に対するアンケートについて、平成 24 年度実施に向け検討を行った。 【24年度】 (1) 市民ニーズ調査結果の活用 市民ニーズ調査の結果をホームページに掲載したほか、「ひたちまちづくり市民大学」などをはじめとして、総合計画の説明をする中で、市民ニーズ調査結果を活用した。 (2) 窓口アンケートの実施 窓口利用者の満足度及びニーズを把握するため、市民課及び各支所で窓口アンケートを実施した結果を踏まえ、申請書や記載例の改善などを実施した。				

1 市民サービスの維持・向上

(2) 市民協働・民間委託等の推進 (7項目 7件)

No.5 「霊園・火葬場への指定管理者導入」 ○環境衛生課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 ○	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
<< 推進内容 >> 霊園及び火葬場に、指定管理者制度を導入する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 全国的な指定管理者制度の導入状況及び実態を調査した。 【23年度】 (1) 指定管理者制度の導入に向け、霊園及び火葬場の具体的業務の検討を行った。 (2) 火葬場については、平成 24 年度から指定管理者制度を導入する方針を決定し、指定管理者の選定・協定の締結を行った。 (3) 霊園については、平成 25 年度以降の導入を目指して検討を進めることとした。 【24年度】 (1) 火葬場については、制度導入により、非常勤嘱託員 2 名の人件費ほか、経費の削減を図ることができた。 人件費 △5,677 千円 公募による委託料 △4,320 千円 (2) 霊園については、導入実績のある他市町村の状況調査を行ったところ、現状よりサービスの向上とコスト削減が大きく図れないことが確認できたことから、指定管理者制度を導入せず直営とし、その中で、委託業務の見直し等を行い、更なる効率的な管理運営を行うこととした。				

No.6 「保育園の公設民営化検討」(継続) ○こども福祉課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 ○	H23 ◎	
	推進状況	完了 (H23)		
<< 推進内容 >> 検討組織を設置し、保育園(2園程度)の民営化又は指定管理者制度(公設民営化)導入を検討する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 (1) 保育園の公設民営化については、保育園の在り方検討の中で議論・検討することを前提に、課内WGによる検討会を定期的に開催した。 (2) 各種データの調査分析、保育需要の将来予測、他都市の調査から、本市の課題を整理し今後の方向を取りまとめた。 (3) 市民、学識経験者等で組織する「日立市保育園のあり方検討会」を設置し、これからの保育園の在り方についての協議を行った。 【23年度】 (1) 日立市保育園のあり方検討会から「日立市における保育園のあり方について(提言)」が提出された。 (2) 「今後の保育需要を見据えて、公立保育園が保育需要の調整弁的役割を担うことを基本に、公立保育園を民営化するより統廃合し、私立保育園への定数配分による適正配置化を目指すことが適当である。」という提言に基づき、保育施策を進めることとした。				

No.7 「学校教育における地域人材の活用」	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
○指導課				
<p>《推進内容》</p> <p>学校が希望する専門的な技術や知識を有する地域人材を確保する仕組みを構築する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>地域人材を紹介できる団体との連携により、学校における地域人材の活用を拡大し、その活用事例から、仕組みづくりに関する課題や改善点を検証した。</p> <p>【23年度】</p> <p>地域人材を紹介できる団体との連携により、次のような支援を実施したほか、学校のニーズを把握するための調査を実施した。</p> <p>(1) 学校における通訳支援（学校通訳ボランティア事業、県国際交流協会等と連携）</p> <p>(2) 地域外国人との交流支援（日立版ワールドキャラバン、日立国際交流協議会と連携）</p> <p>(3) アーティストによるアート体験授業の支援（シビックセンターと連携）</p> <p>【24年度】</p> <p>学校ニーズの把握等のための調査を取りまとめたほか、その結果をもとに、学校のニーズに沿った外部指導者を確保できるよう関係機関等との調整を行い、学校による活用の拡大を図った。</p> <p>(1) コミュニティNETひたち会員による情報教育の指導支援</p> <p>(2) 全日本きものコンサルタント協会による着付けの支援</p> <p>(3) 日立書道連盟との連携による書写の指導支援</p> <p>(4) 日立市地域医療協議会との連携による助産師、医師が伝える「いのちの教育」の実施</p>				

No.8 「道路里親制度の普及促進」（継続）	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
○道路管理課				
<p>《推進内容》</p> <p>市道の清掃（美化）管理などを地域のボランティア団体に委ねる里親制度の普及促進を図る。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>新たに1団体を道路里親に認定し、協定を締結した。</p> <p>認定団体 田沢あゆみ会（市道3708号線）</p> <p>団体構成員の高齢化及び手続書類が煩雑である等の理由で1団体が脱退した。</p> <p>【23年度】</p> <p>新たに1団体を道路里親に認定し、協定を締結した。</p> <p>認定団体 大みかフラワークラブ（吹き上げ通り、大甕駅ロータリー広場内）</p> <p>団体構成員の高齢化及び手続書類が煩雑である等の理由で2団体が脱退した。</p> <p>【24年度】</p> <p>新たに2団体を道路里親に認定し、協定を締結した。</p> <p>認定団体 あさがおケアサービス、日立情報ソリューションズ</p> <p>団体構成員の高齢化の理由で1団体が脱退した。</p> <p>(参考) 道路里親協定締結状況 15団体 (H25.3.31現在)</p> <p>(平成23年6月から道路里親制度を本施行とした。)</p>				

No.9 「公園施設の効率的な管理方法」 ○都市整備課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 ○	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
<p>《推進内容》</p> <p>公共施設の中でも増加し続ける公園施設について、指定管理者制度の導入など効率的な管理方法の検討を行う。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 公園施設管理に関わる諸課題及び事務事業の整理・管理形態の検討を進めた。</p> <p>(2) 公園台帳の電子化・データベース化を業務委託で進めることとした。</p> <p>(3) 指定管理者制度を導入している先進都市の事例を調査し、導入の効果及び問題点を検証した。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 公園の維持管理を効率化するため、電子化した公園台帳の運用を開始した。</p> <p>(2) 引き続き、指定管理者制度を導入している先進都市を調査し、導入の効果及び問題点を検証した。</p> <p>【24年度】</p> <p>(1) 電子化した台帳を公園の維持管理に効率的に反映させるため、管理データの入力を行った。</p> <p>(2) 先進都市の事例調査から、有料公園施設など特定の公園以外は指定管理者制度導入が必ずしも効果を上げるとは言い難いことが判明したため、より効率的な管理体制を検討した。</p> <p>(3) 検討の結果、企業の社会貢献活動との新たな連携や協力学区コミュニティの拡大をはじめ、森林ボランティアやNPO 法人の活動エリア拡大などを進めることとした。</p>				

No.10 「障害者福祉施設の効率的な管理方法」 ○障害福祉課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 →	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>既存の障害者福祉施設について、指定管理者制度の導入など効率的な管理方法を検討する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>市直営の障害者福祉施設（ひまわり学園、しいの木学園、母子療育ホーム、さくらんぼ学級）の利用状況や管理の現況等を検証するとともに、障害者自立支援法に代わる新たな制度創設の動きなど、国・県の動向を含め課題等の整理を行った。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) ひまわり学園、しいの木学園については、平成 26 年度からの指定管理者制度導入に向けて取組を進めることとした。</p> <p>(2) 母子療育ホーム、さくらんぼ学級については、肢体不自由児や発達障害児等の訓練・指導等を行うという特性があることから当面は直営とするが、将来的には指定管理者制度の導入も視野に入れ検討することとした。</p> <p>【24年度】</p> <p>(1) ひまわり学園、しいの木学園については、平成 26 年度からの指定管理者制度への移行に伴う課題等の整理、年次計画の検討作業を進めた。</p> <p>(2) 母子療育ホーム、さくらんぼ学級について、サービス提供の在り方等を検討した。</p>				

No.71 「市営住宅の効率的な管理方法」 ○住宅課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>市営住宅の管理方法について、①市民サービスの向上、②経費の縮減、③窓口業務の効率化の観点から、業務委託方式（指定管理者方式を含む。）を視野に入れ、効率的な手法を検討する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>入居手続の簡素化・合理化、窓口業務及び施設の管理修繕業務の効率化など、市営住宅の効率的な管理方法について検討した。</p> <p>(1) 入居手続の簡素化・合理化 申込者の負担軽減を図るため、申込時の添付書類の見直しや連帯保証人の人数変更について検討した。</p> <p>(2) 窓口業務の効率化 申込方法を簡素化し、窓口業務のパート化について検討した。</p> <p>(3) 施設の管理修繕業務の効率化 入・退去修繕の工程管理方法の見直しを試行したところ、工期を短縮でき、あっせんがスムーズに行えるようになり、事務の効率化も図られた。今後、更に工期を短縮できる方法を検討する。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 申込時の必要提出書類について、「住民票謄本」や「納税証明書」などを省略し、これまでの6種類から「入居申込書」及び「入居資格調査票」の2種類のみを簡素化し、受付事務の効率化と市民の負担軽減を図った。</p> <p>(2) 入居待ちの場合、1年毎に必要としていた申込書類の再提出を省略することとした。</p> <p>(3) 窓口業務の効率化を図るため、簡易な受付事務をパート化した。</p> <p>【24年度】</p> <p>入居時の資格審査書類について、「住民票謄本」、「納税証明書」、「課税証明書」を省略し、これまでの5種類から「保険証（コピー可）」と「暴力団員ではない旨の申立書」の2種類のみを簡素化するとともに、市営住宅入居時の連帯保証人の人数を2名から1名に変更し、受付事務の効率化と市民の負担軽減を図った。</p>				

1 市民サービスの維持・向上

(3) 良質な公共サービスの提供 (4項目 4件)

No.11 「読者にやさしい市報づくり」 ○広聴広報課	計画	H22 ○	H23 ◎	H24
	実績	H22 ○	H23 ◎	
	推進状況	完了(H23)		
<p>《推進内容》 紙面の文字サイズを大きくするなど、より読みやすい市報づくりを進める。</p>				
<p>《推進状況》 【22年度】 (1) 平成22年4月5日号から本文の文字サイズを14級(縦横3.5mm)から15級(縦横3.75mm)に拡大し、より読みやすい市報づくりを進めた。 (2) より読みやすく、親しみのある紙面とするため、他自治体の広報紙や広報モニターなどの意見を参考にしながら、デザイン・レイアウトについて調査検討を行い、原案を作成した。 【23年度】 インデックスの新設や記事項目ごとに文章を改行するなど、「情報広場」の紙面を読みやすくするため、デザイン・レイアウトの改善を実施した。 (主な改善内容) ① ページの左側にインデックス(見出し)を表示 ② 「催し」「講座」など分類区分を表示 ③ 記事項目を凡例化して、簡潔にわかりやすく表示</p>				

No.12 「災害時等の要援護者支援体制の整備」(継続) ○社会福祉課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》 災害時等に要援護者への支援を円滑に進めることができるよう避難支援プラン全体計画を策定するとともに、要援護者台帳も毎年更新していく。</p>				
<p>《推進状況》 【22年度】 (1) 新たに介護保険要介護3以上、障害手帳1・2級又は療育手帳㊤・Aの認定を受けた方へ、災害時等要援護者台帳への登録勧奨の通知を行った。 (2) 登録者の異動について、関係課や社会福祉協議会と連携を図りながら台帳の更新に取り組んだ。 【23年度】 (1) 市ホームページで制度の周知を図るとともに、登録者の異動について、関係課や社会福祉協議会と連携を図りながら台帳の更新に取り組んだ。 (2) 社会福祉協議会主催の地域福祉推進員会議に参加して災害時等要援護者台帳に関する意見交換を行った。 【24年度】 (1) 市ホームページで制度の周知を図るとともに、登録者の異動について、関係課や社会福祉協議会と連携を図りながら台帳の更新に取り組んだ。 (2) 新たに対象となった方に対し、台帳への登録勧奨の通知を行った。 (参考) 要援護者台帳登録状況 3,444人(H25.3.31現在) (3) 災害時等要援護者対策に関する市とコミュニティの役割分担を記載したコミュニティ版防災ハンドブックを配布した。</p>				

No.13 「スポーツ施設の利用環境の向上」 ○スポーツ振興課	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 →	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>スポーツ施設の利用率の向上を図るため、使用料金ほか、使用時間、使用方法等に関する検討を行い、利用環境の見直しを行う。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 他市町村のスポーツ施設の使用料、使用時間区分等についての状況調査を進めた。</p> <p>(2) 利用環境について施設利用者の意見聴取（アンケート）を実施した。（497人回答） 調査項目 施設の使用時間の区分、使用料、利便性等</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) スポーツ施設を利用する競技団体と使用料、使用時間区分、利便性等について意見交換会を実施した。</p> <p>(2) スポーツ施設の利用環境の向上のため、スポーツ施設の防球ネット等の点検を実施した。</p> <p>(3) 競技団体の意見を集約・分析し、施設の在り方について今後の方針を検討した。</p> <p>【24年度】</p> <p>(1) 現行施設使用料の改定及び無料施設の有料化について検討した。</p> <p>(2) 使用時間区分等を合わせた現行規定の見直し案を作成した。</p>				

No.14 「市民ニーズに対応した図書館サービス」 ○記念図書館	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 ○	H23 ◎	
	推進状況	完了 (H23)		
<p>《推進内容》</p> <p>乳幼児とその保護者、障害者、高齢者など様々な利用者の求めるニーズの多様化に対応した図書館サービスの在り方を検討する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 市民ニーズの調査を行うための利用者アンケート調査を行った。</p> <p>(2) 「すべての人に本のよろこびを」をテーマに「世界のバリアフリー絵本展」を開催した。</p> <p>(3) 地域サービスの在り方の検討を行った。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 図書館の広域的な連携を深めるとともに、地域住民の利便性と交流人口の拡大を図るため、5市（いわき市、北茨城市、高萩市、常陸太田市、日立市）で図書館の広域利用に関する協定を締結し、7月から広域利用を開始した。</p> <p>(2) 子ども読書活動の更なる充実を図るため、多賀図書館に「多目的室（多賀図書館おはなし広場ふわふわ）」を整備し、読み聞かせボランティア研修会やおはなし会を実施した。</p>				

2 健全財政の堅持

(1) 効率的な事務・事業の展開 (23項目 24件)

No.15「行政評価システムの構築」 ○企画調整課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>＜推進内容＞ 基本構想・基本計画策定期間に合わせ、市民にも分かりやすく、実効的な行政評価システムを構築する。</p>				
<p>＜推進状況＞</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 本市にふさわしい行政評価システムの在り方について検討を進めた。</p> <p>(2) 市民にわかりやすい行政評価システム構築に向けて、事務事業の目標を数値化する取組を進めた。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 行政評価の数値目標（成果指標）の基礎資料とするため「市民ニーズ調査」を実施した。</p> <p>(2) 現行の財務会計システムの更新に合わせて、同システムと連動させた行政評価システムを構築することとした。</p> <p>【24年度】</p> <p>(1) 平成25年度から導入する新財務会計システムと連動させた「行政評価システム」の構築について、財務会計と連動した効率的かつ効果的なシステムとなるよう関係者と協議を進めた。</p>				

No.16「公共工事総合コスト削減対策」(継続) ○工事検査課・工事担当課所	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>＜推進内容＞ 市発注の130万円以上の全工事を対象に、工事・時間・ライフサイクル・社会的・長期的コストの削減に取り組む。</p>				
<p>＜推進状況＞ 請負金額130万円以上の工事を対象に、コスト削減を図った。</p> <p>コスト削減の状況</p> <p>【22年度】</p> <p>実施件数 217件 (実施率 75.9% (平成22年度目標 60.0%))</p> <p>削減額 △221,126千円 (削減率 △3.1% (" △4.0%))</p> <p>【23年度】</p> <p>実施件数 407件 (実施率 86.8% (平成23年度目標 60.0%))</p> <p>削減額 △224,184千円 (削減率 △2.3% (" △3.0%))</p> <p>【24年度】</p> <p>実施件数 243件 (実施率 86.5% (平成24年度目標 60.0%))</p> <p>削減額 △455,163千円 (削減率 △4.8% (" △3.0%))</p>				

No.17 「電子決裁システムの拡充」 ○行政管理課、情報政策課、総務課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 勤休管理システムと併せて導入した電子決裁システムの使用方法の拡充を検討する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 給与・職員手当等の一括支払を実施する際、各課所長の確認・承認を、電子決裁システムを活用して実施することについて関係課と検討を進めた。 【23年度】 (1) 9月分の例月給与等の支払事務から、各課所長が自課の当月分の給与等の確認・承認を庁内イントラネット上で行うシステムを導入し、各課所長の確認終了後、支出命令を人事課長が一括して行うことで、事務の効率化を図った。 (2) 現行の財務会計システムの更新改善するため平成23年度に設置された「財務会計システム改善ワーキング」の中で、支払事務の電子決裁について検討し、特定物品等の対応を対象に拡張機能として加えることとした。 【24年度】 引き続き、「財務会計システム改善ワーキング」の中で、支払事務の電子決裁について検討した。電子文書の原本性の確保等の課題があるため、その課題を整理しながら、物品の購入など簡易的な支払事務の電子化に向けた検討を進めることとした。				

No.18 「法務関連事務の効率化」 ○総務課	計画	H22 ◎	H23	H24
	実績	H22 ◎		
	推進状況	完了 (H22)		
<< 推進内容 >> 高度な専門的知識と時間を要する法務関連事務の効率化について検討する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 平成23年度の例規システム更新時に、例規検索・管理システムに加え、例規立案・審査支援システム等の法制執務サポート体制を備えた法務関連事務支援システムを導入した。 (参考) 法務関連事務支援システムの概要 (1) 例規検索・管理システム (2) 例規立案・審査支援システム (3) 法令、判例検索システム (4) 判例検索システム (5) 例規整備情報サービスの提供 (6) 法制相談等				

No.19 「出資法人の将来像検討」 ○行政管理課・市民活動課・高齢福祉課・商工振興課・ かみね公園管理事務所・スポーツ振興課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 →	H23 →	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 出資比率 25%以上の法人に対し、定員管理、給与改革、経費削減など経営の健全化の推進及び今後の在り方（将来像）の検討を促す。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 (1) (財) 日立市科学文化情報財団 経営健全化促進に当たり、決算の分析、施設管理の在り方などについての調査が行われている。また、財団自らの事業評価及び健全化計画策定に取り組むよう促すとともに、自主事業の見直しについての検討を促した。 (2) (財) 日立地区産業支援センター 公益法人制度改正に対応した新法人移行に向け、所管官庁である茨城県に対して、最初の評議員の選任に関する理事の定め認可申請を行い、認可を受けた。 (3) (財) 日立市公園協会 公益法人制度改正に向けた検討が行われた。 第2期中期経営計画書を作成し、集客向上と経営効率化を図るため施策の展開が行われた。 (4) (財) 日立市体育協会 公益法人制度改正に向け、公益財団法人への移行を前提とした方針を決定し、その必要となる組織体制等の見直しについて検討が進められた。 (5) (社福) 日立市社会福祉事業団 経営検討会議の検討内容、委員、会議の持ち方等、経営検討会議の在り方について調整を行った。				
【23年度】 (1) (財) 日立市科学文化情報財団 引き続き、財団自らの事業評価、健全化計画策定及び自主事業の見直しについての検討を促した。また、公益財団法人へ移行するため、移行申請書を茨城県に提出し、認定された。 (移行日：平成24年4月1日) (2) (財) 日立地区産業支援センター 現理事会で評議員選定委員会を設置し、移行後の最初の評議員を選任したほか、平成25年4月を目途に公益財団法人へ移行することを議決し、茨城県に移行申請書を提出した。 (3) (財) 日立市公園協会 第2期中期経営計画書に基づき、集客向上と経営効率化を図るため施策を展開した。 また、公益法人制度改正に向けた方向性を検討した結果、平成25年4月移行を目途に公益財団法人認定を茨城県へ申請することとした。 (4) (財) 日立市体育協会 現理事会で評議員選定委員会を設置し、移行後の最初の評議員を選任したほか、移行申請に必要な情報等を整理した。 (5) (社福) 日立市社会福祉事業団 経営検討会議を開催し、施設の将来の在り方について市と事業団で検討を行った。				

【24年度】

- (1) (公財) 日立市科学文化情報財団
市からの派遣職員2名減員に伴う定員管理の検討を行うとともに、引き続き、財団自らの事業評価、健全化計画策定及び自主事業の見直しについての検討を促した。
- (2) (財) 日立地区産業支援センター
公益財団法人へ移行するため、移行申請書を茨城県に提出し、認定された。
(移行日：平成25年4月1日)
- (3) (財) 日立市公園協会
第2期中期経営計画書に基づき、集客向上と経営効率化を図るための諸施策を引き続き展開した。公益財団法人へ移行するため、移行申請書を茨城県に提出し、認定された。
(移行日：平成25年4月1日)
- (4) (財) 日立市体育協会
公益法人移行後の最初の理事及び監事を選任したほか、新たな定款や各種規程案の決定など、移行申請に向けた具体の準備を進め、移行申請書を茨城県に提出し、認定された。
(移行日：平成25年4月1日)
- (5) (社福) 日立市社会福祉事業団
経営検討会議を開催し、法人の在り方(将来像)、職員の定員管理、給与改革、経費の削減など、今後の方向性について検討を進めた。

No.20 「申請事務の電子化」 ○行政管理課・総務課・情報政策課	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 ○	H23 ◎	/
	推進状況	完了(H23)		
≪推進内容≫ 市民からの各種申請や庁内各課所間の申請書等のやりとりを電子化する。				
≪推進状況≫ 【22年度】 ホームページ上に掲載している各種申請書の現状を確認し、新たに掲載できる申請書の洗い出しを行い、新たに119件の申請書を掲載し、コーナーの充実を図った。 (参考) 申請書ダウンロードコーナーの申請書掲載数 259件 (H23.3.31現在)				
【23年度】 東日本大震災の被災者に対する各種支援制度に関する申請書等を申請書ダウンロードコーナーに追加掲載した。 (参考) 申請書ダウンロードコーナーの申請書掲載数 272件 (H25.3.31現在)				

No.21 「共通管理事務の集約」(継続) ○行政管理課・人事課・財政課・会計課・総務課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》 給料、職員手当、コピー代等各課における支払事務を集約し一括支払を進め、伝票枚数の削減を図る。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 平成22年7月支払分から、33課所123件の電算業務の(株)茨城計算センターへの委託料の支払手続を情報政策課が一括で実施することとした(平成22年度伝票約1,100枚/年削減見込み)。</p> <p>(2) 給料・職員手当等の一括支払に向けた検討を開始し、関係課と課題を整理した。</p> <p>(3) 職員に書面で配付している給与支給明細書を電子化し、各職員がイントラネット上で給与支給明細を確認するシステムを導入し、平成23年5月から運用開始することとした。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 平成23年5月から給与支給明細書を電子化し、書面配付から庁内イントラネット上で各職員が確認するシステムを導入したことで、給与支給明細書配付に係る経費の削減が図られた。</p> <p style="padding-left: 20px;">*削減効果 給与支給明細書用紙代 約450千円/年 人件費 約112千円/年</p> <p>(2) 平成23年9月から例月給与等の支払手続において、各課所長が自課の例月給与等の支給額の確認・承認を庁内イントラネット上で行うシステムを導入し、各課所長の承認後、当該支出命令を人事課長が一括して行うことで、給与支払事務に係る事務の効率化及び経費の削減が図られた。</p> <p style="padding-left: 20px;">*削減効果 支出調書削減枚数 約6,600枚/年 事務処理時間削減 約3,243千円/年(約1,485時間/年)</p> <p>(3) 新たな財務会計システムで、コピー代、郵便料金等の一括支払いの検討を進めることとした。</p> <p>(4) 電気料金を抑制するため、PPS(特定規模電気事業者)と平成24年度からの契約手続を進めた。</p> <p>【24年度】</p> <p>(1) 清掃センターほか76施設において、PPS(特定規模電気事業者)の導入を図り、電気料の抑制を図った。</p> <p style="padding-left: 20px;">*電気料の抑制額 22,755千円/年</p> <p>(2) 同一敷地内に設置されたテレビのNHK受信料の支払いについて、一括支払いと受信料割引が利用できる事業所割引制度の導入を本庁舎で試行的に実施した。</p> <p style="padding-left: 20px;">*削減効果 104千円/年</p>				

No.22 「災害情報処理システムの拡充」(継続) ○生活安全課	計画	H22 ◎	H23	H24
	実績	H22 ◎		
	推進状況	完了(H22)		
<<推進内容>> 災害発生時の市の対応を迅速化するため、風水害時の情報処理システムを各種災害に対応した情報処理システムに拡充する。				
<<推進状況>> 【22年度】 茨城県域統合型地理情報システム(県版GIS)の画面上に住宅地図を表示し、災害発生時の被害情報入力と被害状況等が図示できるシステムを構築した。				

No.23 「課税資料の電子化の推進」(継続) ○市民税課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 法人市民税の申告、給与支払報告書の提出等地方税の手続きの電子化を進めるため、eLTAX(エルタックス)の導入を推進する。				
<<推進状況>> 【22年度】 eLTAXによる国税庁e-Taxとの確定申告データの連携システムの運用を開始した。 (1) 国税庁による確定申告データの送信開始(H23.1.5) (2) ㈱茨城計算センターによる国税データ連携システムの運用開始(H23.2.21)				
【23年度】 (1) 電子申告の運用について、県内で先行実施している市町村にアンケート調査を実施した。 (2) 平成24年度から電子申告を実施するため、㈱茨城計算センターからシステムの説明を受けるなど実施に向けた打合せを行った。 (3) システムの導入及び運用費用を平成24年度予算に計上した。				
【24年度】 (1) 平成24年12月から電子申告受付を開始するため、導入申請書を(一社)地方税電子化協議会へ提出した。 (2) eLTAX利用のときに参照する受付窓口や法人市民税の税率にかかる情報をあらかじめ登録した。 (3) eLTAXによる電子申告の受け付けを開始した。(平成24年11月26日)				
(参考) ・e-Tax(国税電子申告・納税システム。運営:国税庁) 国税に関する各種の事務(申告など)を、インターネットで電子的に行えるシステム 電子申告が可能な税目:所得税、法人税、消費税、酒税、印紙税 ・eLTAX(地方税ポータルシステム。運営:(一社)地方税電子化協議会) 地方税に関する各種の事務(申告など)を、インターネットで電子的に行えるシステム 電子申告が可能な税目:法人住民税、個人住民税(給与支払報告)、固定資産税(償却資産)				

No.24-①「エコオフィスプランの推進」(継続) ○環境政策課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>地球温暖化対策を推進するため、一般廃棄物の焼却、電気及び燃料等の温室効果ガス削減に、市自らが積極的に取り組む。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 市役所における平成 21 年度の温室効果ガス排出量を調査し、その結果をホームページ等で公表した。</p> <p>ア 温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総排出量：63,147,393kg-CO2：18年度(基準年)比6.2%減（目標5%減） <p>イ 活動量（使用量等）の増減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・削減した項目 軽油、灯油、A重油、熱の使用、ごみ焼却量、水道使用量 ・増加した項目 電気、ガソリン、LPG、都市ガス、用紙使用枚数 <p>（削減の主な要因は、一般廃棄物焼却量(清掃センター)とA重油使用量(鶏来来の湯等)の減)</p> <p>(2) 空調機設定温度の庁内周知、夏季の職員服装の軽装化、緑のカーテン設置（1庁舎58施設）、エコドライブの推進等省エネルギーの推進のための取組を実施した。</p> <p>(3) 環境出前講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA茨城ひたち婦人会（6/22）「家庭でできる地球温暖化対策」 ・ひたちまちづくり市民大学（8/29）「低炭素社会の構築について」 <p>【23年度】</p> <p>(1) 市役所における平成 22 年度の温室効果ガス排出量を調査し、その結果をホームページ等で公表した。</p> <p>温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総排出量：63,084,294kg-CO2：18年度(基準年)比6.3%減（目標5%減） <p>(2) 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による電力不足に対応するため、市役所本庁舎において節電目標（20%減）を定め、空調機設定温度の庁内周知、例年より期間を早めた夏季の職員服装の軽装化、緑のカーテン設置等の取組を実施した。</p> <p>(3) 環境出前講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滑川市民講座コスモスの集い（6/25）「節電と放射能の話～今 私たちにできること～」 ・エコドライブセミナー（市内各所 4回開催） <p>【24年度】</p> <p>(1) 市役所における平成 23 年度の温室効果ガス排出量を調査し、その結果をホームページ等で公表した。</p> <p>温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総排出量：62,561,884kg-CO2：18年度(基準年)比7.0%減（目標5%減） <p>(2) 前年に引き続き、市役所本庁舎において節電目標（20%減）を定め、空調機設定温度の庁内周知、夏季の職員服装の軽装化期間の拡大、緑のカーテン設置等の取組を実施した。</p> <p>(3) 市職員を対象とした啓発講座「エコオフィスプランについて」を実施した。（9/25・3/21）</p> <p>(4) 新エコオフィスプラン（日立市環境保全率先実行計画（第3期））を策定した。</p>				

No.24-②「エコオフィスプランの推進」(継続) ○総務課・環境政策課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 →	H23 ◎	
	推進状況	完了(H23)		
<p>《推進内容》</p> <p>蛍光灯から、CO2削減につながるLED蛍光灯等への交換など、環境にやさしい市役所の実現を図る。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】 各種省エネ照明関連の情報を収集したほか、LED照明等の実証実験を行った。</p> <p>【23年度】 本庁舎建て替えの方針が出されたことなどを踏まえ、今後はLEDの持つ特性（高寿命、低消費電力など）、機能向上及び量産化による低価格化を見据え、新庁舎建設時のLED導入に向けて引き続き研究を進めることとした。</p>				

No.25「用地取得、物件補償管理システムの導入」 ○用地課	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 →	H23 ◎	
	推進状況	完了(H23)		
<p>《推進内容》</p> <p>用地取得、物件補償の一連業務を的確かつ効果的に行うため、データベース化する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】 システム導入に向け、事業路線及び道路計画路線の地権者の確認等、各路線のデータの整理を実施した。</p> <p>【23年度】 引き続き、システム導入に向け、事業路線及び道路計画路線の地権者の確認等、各路線のデータを整理するとともに、システム導入に伴う様式等の検証等を実施した。</p> <p>【24年度】 システム導入（様式見直し、セットアップ作業、操作研修）、運用開始</p>				

No.26 「建築確認情報検索システムの構築」 ○建築指導課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
<<推進内容>> 建築確認台帳、建築計画概要書の検索作業等の効率化を図るため、データベース化する。				
<<推進状況>> 【22年度】 検索システムの比較検討を行い、(財)建築行政情報センターの「台帳・帳簿登録閲覧システム」を活用することを決定し、次のような準備作業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日上市建築確認情報のデータ化 ・ 旧十王町及び民間確認検査機関の建築確認情報のデータ化 【23年度】 引き続き、建築確認情報のデータ化を進め、平成22年度分までのデータ化を終了した。 (全体の約98%：H22～H24年度110,000件中、108,000件終了)				
【24年度】 建築確認情報のデータ化を終了した。(H22～24年度110,000件終了)				

No.27 「効率的な地籍調査(7次)事業の進め方」 ○地籍調査課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 公図混乱などを理由として公共事業の進捗が遅れている地域において、優先的に地籍調査事業に着手する事業計画を組み立てる。				
<<推進状況>> 【22年度】 国県の特定財源の見通しを踏まえ、地籍調査事業計画の完了年度を平成27年度に2年延長することとなり、平成23年度事業調査地区の見直しを行った。				
【23年度】 職員が調査を行う直営方式で行っていた地籍調査の方法を業者委託で行う外注方式を取り入れることとし、調査面積の約70%を外注委託して推進した。				
【24年度】 平成24年度調査面積4.73km ² の全てを外注委託して推進した。 平成24年度までの調査目標面積130.81km ² を調査完了した。(要調査面積の94.5%) (参考) 平成24年度地籍調査実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 助川〔Ⅲ〕地区 0.88km²、 諏訪〔Ⅰ〕地区 2.78km² 諏訪〔Ⅱ〕地区 1.03km²、 西成沢〔Ⅰ〕地区 0.04km² 				

No.28 「学校給食共同調理場のあり方の検討」 ○教育総務課・宮田調理場	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
<p>《推進内容》 学校給食共同調理場の施設整備、運営方法など今後の在り方を検討する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】 宮田学校給食共同調理場の施設現状の確認及び課題整理のための調査等、基礎データの収集を行った。</p> <p>【23年度】 (1) 東日本大震災の影響を踏まえ、調理場施設の運営方式等について調査検討を行った。 (2) 宮田学校給食共同調理場の借地契約を更新して継続使用することを決定し、当面は、現体制で対応していくこととしたが、震災の影響等を踏まえ、更に検討を深めることとした。</p> <p>【24年度】 宮田学校給食共同調理場の整備及び運営方式等について今後の方針を決定した。</p>				

No.29 「効率的な水道水の提供」 ○水道課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》 健全な水循環系の構築、効率的な水道水の提供を目指し、有効率（＝年間有効水量÷年間給水量）の向上を推進する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】 (1) 配水管バルブの締りを総点検し、締まり切りの悪い排泥弁を止水した。 (2) 配水池の流量計の精度調査を実施し、水位実測による計測で誤差が無いことを確認した。 (3) 配水系統別の有効率と過去の漏水実績から重点区域の絞込みを行い、漏水調査委託を発注した。 (4) 有効率の低い兔平低区系の調査を集中的に行い、漏水箇所 396 件を発見し、修繕を行った。 (5) 久慈町 5 丁目（久慈団地）入口にエリア内使用水量と比較を行うため、量水器（口径 100 mm）を設置し、小ブロック化エリアを作成した。</p> <p>【23年度】 (1) 老朽管・漏水多発管の布設替えを実施し、次年度布設替え優先順位を選択した。 (2) 震災後であるため、調査内容を増やし漏水調査を実施した。 (3) 震災による漏水多発により、有効率の H23 年度目標を 90%から 85%に修正した。（平成 23 年度の実績は 86.3%） (4) 安定供給と水圧過大による漏水防止を図るため、減圧弁の点検を実施した。</p> <p>【24年度】 (1) 老朽管・漏水多発管を耐震管に布設替えする工事を実施した。（約 3,400m） (2) 漏水探知の効率化を図るため、漏水調査委託を実施した。 (3) 安定供給と水圧過大による漏水防止を図るため、水圧測定調査委託を実施した。 （参考）日立市有効率 平成 24 年度 89.0%（H22 89.2% H21 88.3%） 茨城県平均有効率 平成 22 年度 92.6%（H21 92.1% H20 92.3%）</p> <p>※「有効率」とは 水道施設及び給水装置を通して給水される水が有効に使用されているかどうかを示す割合</p>				

No.30 「池の川処理場の脱臭方式の見直し」 ○浄化センター	計画	H22 →	H23 ○	H24 ◎
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ◎
	推進状況	完了(H24)		
<p>＜推進内容＞</p> <p>老朽化の進む池の川処理場の脱臭設備 2 基の脱臭方式を見直し、建設コスト及びランニングコストの削減を図る。</p>				
<p>＜推進状況＞</p> <p>【22 年度】</p> <p>現在薬品洗浄方式を採用している 2 基の脱臭設備のうち、No.1 脱臭設備（汚泥系脱臭設備）の改築工事を発注した。</p> <p>【23 年度】</p> <p>東日本大震災の影響で前年度工事の工期を 7 月 31 日まで延長したが、No.1 脱臭設備（汚泥系脱臭設備）及びNo.3 脱臭設備（水処理系脱臭設備）の改築工事完了に伴い、薬品使用量が減少し、維持管理経費の削減及び安全性の向上を図ることができた。</p> <p>薬品費の削減額 662 千円（次亜塩素ナトリウム、塩酸、水酸化ナトリウム）</p> <p>【24 年度】</p> <p>平成 23 年度末に改築工事を完了した対象脱臭設備の運用を平成 24 年度から開始したことに伴い、薬品使用量と維持管理費の削減及び安全性の向上を更に図ることができた。</p> <p>薬品費の削減額 1,922 千円（次亜塩素ナトリウム、塩酸、水酸化ナトリウム）</p> <p>（参考）2 基の脱臭設備の見直し（改築工事）</p> <p>生物脱臭方式及び活性炭吸着方式を採用することで薬品使用量の削減や煩雑な保守管理を改善するもの。</p> <p>No.1 脱臭設備（汚泥系脱臭設備） 薬品洗浄方式から生物脱臭方式を採用した脱臭設備に改築</p> <p>No.3 脱臭設備（水処理系脱臭設備） 薬品洗浄方式から活性炭吸着方式を採用した脱臭設備に改築</p>				

No.31 「消防艇のあり方の検討」 ○消防総務課・警防課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
<p>《推進内容》</p> <p>茨城港日立港区に配置している消防艇の老朽化が進んでいるため、今後の在り方について検討する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>消防艇の在り方について、課題等を検討し今後の方向性を整理した。</p> <p>(1) 平成 23 年度は、消防艇の航海免許を「限定沿海区域」から「平水区域」に限定し、消防艇の維持に係る整備費用を削減する。</p> <p>(2) 平成 24 年度以降は、整備費用や有資格者の人的配置などを考慮し、艇の規模を縮小するとともに、救助機能を併せた小型の消防艇について検討を進める。</p> <p>【23年度】</p> <p>東日本大震災による日立港区の被災状況や今後の津波被害等を考慮し、小型の消防艇を整備する既定方針についても、被災状況等及び沿岸地区における消防戦術的な面も勘案し、再検討することとした。</p> <p>【24年度】</p> <p>検討会において消防艇の廃止方針を決定し、消防艇の解役・廃船とした。</p> <p>(参考)</p> <p>(1) 消防艇「ひたち」の概要</p> <p>総トン数 31 トン 最大出力 600PS×2 基 平成 2 年度更新 (初代消防艇は昭和 45 年度建造)</p> <p>航行区域 限定沿海区域 (福島県塩屋崎沖～茨城県銚田汲上灯台沖)</p> <p>配置場所 臨港消防署 (久慈漁港内係留場所)</p> <p>(2) 水域</p> <p>船舶安全法により、全ての水域を平水区域、沿海区域、近海区域、遠洋区域に区分</p> <p>ア 平水区域 湖、川及び港内等の水域</p> <p>イ 限定沿海区域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸から 5 海里以内の水域と平水区域 ・2 時間限定沿海区域 (航行区域が母港又は母港を含む平水区域から当該小型船舶の最強速力で 2 時間以内に往復できる区域) 				

No.32「消防団の詰所配置の見直し」(継続) ○消防総務課、警防課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 →	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
<< 推進内容 >> 2 箇所の詰所を持つ分団 (第 8、第 9) 及び団員確保が困難な地区の分団 (第 27) を見直す。				
<< 推進状況 >> 【22 年度】 検討する分団詰所の現地調査を実施し、施設の状況、地域の現状等について調査した。 【23 年度】 分団長以上が出席する消防団実行委員会等において、詰所統合等についての協議・意見交換を実施した。 【24 年度】 消防団分団長会議や消防団実行委員会において関係者と詰所統合等についての協議・意見交換を実施した。地域住民における消防団存続の要望が根強く、詰所は現状維持とすることで結論付けた。 (参考) 詰所の位置 第 8 分団 東河内町 水瀬・良々子地区に詰所が各 1 箇所 第 9 分団 入四間町 入四間宿・西の内地区に詰所が各 1 箇所 第 27 分団 十王町 黒坂地区				

No.33「(財)日立市科学文化情報財団と(財)日立市民文化事業団の統合推進」(継続) ○市民活動課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 →	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> (公財)日立市科学文化情報財団と(公財)日立市民文化事業団の統合に向けて、今後も引き続き努力する。				
<< 推進状況 >> 【22 年度】 両財団の在り方に関する検討経過を再検証するとともに、平成 25 年 11 月末を期限とする公益法人への移行を見据えた財団の在り方等を踏まえた協議の進め方に関し内部検討を行った。 【23 年度】 東日本大震災により日立市民会館が被災し、ホールが当面使用できなくなったことから、職員研修を兼ねた人事交流の一環として、(財)日立市民文化事業団の職員 (2 名) が (財)日立市科学文化情報財団へ派遣された。 【24 年度】 両財団と定期的な打合せを実施し、両財団がそれぞれ実施する文化事業の統合化を図り、市文化の更なる振興を図るための方策を検討する協議組織を立ち上げた。				

No.34 「市道確認方法の見直し」 ○道路管理課	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 →	H23 ◎	
	推進状況	完了 (H23)		
<p>＜推進内容＞</p> <p>これまで市が関与していた個人や民間事業者が事業主体となった場合の市道の境界確認の方法を見直す。</p>				
<p>＜推進状況＞</p> <p>【22年度】</p> <p>市道の境界確認手続について、県内の主要市の実施方法に合わせ、申請者側が日程調整、立会時の説明、図面作成等を行う方式に変更することとし、申請様式の内容見直し等を検討した。</p> <p>【23年度】</p> <p>平成 23 年度から、申請者が市道の境界確認手続（日程調整、立会時の説明、図面作成等）を行う方式に改めた。</p> <p>（参考）平成 23 年度確認事務の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道 63 件 ・法定外道路 19 件 				

No.35 「かみね公園周辺施設の効率的な管理」 ○かみね公園管理事務所	計画	H22 ◎	H23	H24
	実績	H22 ◎		
	推進状況	完了 (H22)		
<p>＜推進内容＞</p> <p>かみね公園やかみね動物園などの施設管理の一体化を図り、市民の利便性の向上、施設管理の効率化を図る。</p>				
<p>＜推進状況＞</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 都市公園・動物園・ホリゾンかみね及びかみね市民プールの施設をかみね公園管理事務所が一体管理することとした。（吉田正音楽記念館及び郷土博物館を除く。）</p> <p>(2) ゆうえんち及びレジャーランドを運営する出資法人（財）日立市公園協会をかみね公園管理事務所が所管することとした。</p>				

No.36 「公設市場の在り方の検討」 ○農林水産課	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 ○	H23 ◎	
	推進状況	完了 (H23)		
<p>《推進内容》</p> <p>大きく変化する流通形態の実態を把握し、公設市場の在り方を検討する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 運営方法の見直しを含めた今後の公設市場の在り方を検討するため、「日立市公設地方卸売市場あり方検討委員会」を設置し、検討に着手した。</p> <p>(2) 日立市公設地方卸売市場あり方検討委員会から市長に対して「日立市公設地方卸売市場の今後のあり方について（提言）」が提出された。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 入場業者全体説明会を開催し、日立市公設地方卸売市場の今後の在り方に関する提言についての説明を行った。</p> <p>(2) 業種別個別協議を実施し、日立市公設地方卸売市場の今後の在り方に関する提言に基づいた市の方針について、具体的な意見を聴取した。</p> <p>(3) 協議結果及び、日立市公設地方卸売市場運営協議会において市の方針を説明し、了承されたことを踏まえ、公設市場の廃止に向けた具体的な協議を進めていくこととした。</p>				

No.37 「学校事務の効率化」 ○学校施設課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ◎
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ◎
	推進状況	完了 (H24)		
<p>《推進内容》</p> <p>小・中学校への市のイントラネット導入に伴い、イントラを活用して、学校事務の適正化、効率化及び教職員の負担軽減を図る。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>イントラネットを活用した小・中学校との文書收受に関するルールを定め、これまでの紙ベース（ファックス等）での收受の削減に努めるとともに、イントラネットの利活用促進に努めた。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) イントラネットに付随するホームページ作成システムを学校でも利用できるように、システムの改修と教職員向けの操作研修会を行った。</p> <p>(2) 学校図書館の事務の標準化を図るため、「学校図書館運営マニュアル」を作成し、6月1日から試行を開始した。</p> <p>【24年度】</p> <p>(1) イントラネットを活用した小・中学校との文書收受に関するルールを定め、これまでの紙ベース（ファックス等）での收受の削減に努めるとともに、イントラネットの利活用促進に努めた。</p> <p>(2) 学校図書館の事務の標準化を図るために作成した「学校図書館運営マニュアル（案）」について、学校図書事務員を対象に実施したアンケートを基に、改訂作業を行った。</p> <p>(3) 学校における予算執行の効率化と適正化を図るために、財務会計システムの使用について検討を行い、平成26年から使用を開始することを決定した。</p>				

2 健全財政の堅持

(2) 歳入・歳出の見直し (9項目 9件)

No.38「給料の調整額等の見直し」(継続) ○人事課・水道総務課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》 給料の調整額及び特殊勤務手当について、廃止を含めた見直しを行う。</p>				
<p>《推進状況》 【22年度】 平成22年4月から給料の調整額(9種)及び特殊勤務手当(20種)を廃止を含めた見直しを実施した。 (参考)削減効果額(平成22年度当初予算に反映) 給料の調整額 △6,470千円/年 特殊勤務手当 △7,956千円/年 ※企業局分を含む。 【23年度】 更なる見直しを検討するため、他自治体の支給状況の調査に着手した。 【24年度】 更なる見直しに向け、平成24年度における他自治体の支給状況を調査した。 職員団体との協議を踏まえ、給料の調整額及び特殊勤務手当を見直すこととし、関係規定を改正した。(平成25年度からの実施)</p>				

No.39「旅費日当の見直し」(継続) ○人事課	計画	H22 ◎	H23	H24
	実績	H22 ◎		
	推進状況	完了(H22)		
<p>《推進内容》 旅費のうち、県内出張に係る日当を廃止する。</p>				
<p>《推進状況》 【22年度】 平成22年4月から県内出張(公務により宿泊する場合を除く。)に係る日当を廃止した。 (参考)削減効果額(平成22年度当初予算に反映) 約5,000件 △7,586千円/年</p>				

No.40「市債発行の抑制」(継続) ○財政課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 市債発行の上限額を50億円以内に抑制する。 ＊東日本大震災に係る復興関連の市債を除く。				
<<推進状況>> 【22年度】 市債発行額50億円以内という目標に対し、9月補正後、約53億8千万円を予算計上済みであったが、最終予算額は約49億9千万円となり、目標を達成することができた。 【23年度】 市債発行額50億円以内という目標に対し、最終予算額は約54億円となり、災害復旧債(全て災害援護資金貸付金)約1億5千万円を除いても目標を達成することはできなかった。 【24年度】 市債発行額50億円以内という目標に対し、最終予算額は約86億5千万円となったが、うち復興関連の市債の約37億3千万円を除くと、約49億2千万円となり、当初目標の50億円以内に収めることができた。				

No.41「補助金等の見直し」(継続) ○財政課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 →	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> すべての補助金等を対象に評価を行うとともに、終期設定・整理統合・廃止・縮減を図る。				
<<推進状況>> 【22年度】 先進事例の情報を収集し、見直しの手法について検討した。 【23年度】 現行の補助事業に対し、各課に事業の廃止、縮小、統合、再構築などの検討を促すため、新年度予算編成において、平成23年度当初予算比5%削減のシーリングを設定することとした。 平成23年度当初予算比5%削減を達成することができた。 【24年度】 補助事業の廃止、縮小、整理・統合の検討を各課に促すため、新年度予算編成において、平成24年度当初予算比5%削減のシーリングを設定することとした。 平成24年度当初予算比5%削減を達成することができた。				

No.42「手数料・使用料の見直し」 ○財政課・行政管理課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 →	H23 →	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>受益者負担の原則に基づき、適正な手数料・使用料に見直す。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】 見直しの対象となる項目及び手法について検討した。</p> <p>【23年度】 引き続き、見直しの対象となる項目及び手法を検討し、各課への調査依頼の準備を進めた。</p> <p>【24年度】 各課へ依頼したコスト算定等調査の結果をもとに、7月に第1回見直し検討委員会を開催し検討を進めた。 10月に第2回見直し検討委員会を開催し、各課による原価算定額等の再検証結果を基とした見直し方針及び今後のスケジュールについて検討を進めた。</p>				

No.43「新たな予算編成システムの導入検討」 ○財政課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 →	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>枠配分方式等の予算編成システム導入を検討する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】 枠配分方式導入団体から、導入後の効果及び改善すべき点などを調査し、より良い手法について検討した。</p> <p>【23年度】 東日本大震災への対応という特殊事情を踏まえ、従来どおりのシーリング方式で新年度予算編成を行った。</p> <p>【24年度】 事務の省力化等が図られる新たな予算編成システム導入に向けた検討を行っている過程にあり、枠配分方式の部分導入についても検討したが、震災に係る特殊事情が続いていることから、平成25年度については、従来どおりのシーリング方式により予算編成を行うことを決定した。</p>				

No.44「市税の徴収率向上」(継続) ○納税課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 市税の徴収率の向上に努める。				
<<推進状況>> 訪問徴収、電話催告、滞納処分としての差押えの執行や茨城租税債権管理機構との連携等を実施し、徴収率の向上に努めた。				
【22年度】 現年度徴収率 (H23.5.31 現在) 97.96% (前年同期 98.08%)				
【23年度】 現年度徴収率 (H24.5.31 現在) 98.37% (前年同期 97.96%) 納税者の利便性と徴収率の向上を図るため、平成 24 年度からコンビニエンスストア納付及びクレジットカード納付を開始することとした。				
【24年度】 現年度徴収率 (H25.5.31 現在) 98.60% (前年同期 98.37%)				

No.45「国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率向上」(継続) ○国民健康保険課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 各保険料の収納率の向上に努める。				
<<推進状況>> 保険証更新時及び休日の納付相談や休日滞納整理を実施し、収納率の向上に努めた。				
【22年度】 現年度収納率 (H23.5.31 現在) 国民健康保険料 90.00% (前年同期 90.24%) 介護保険料 98.73% (前年同期 98.75%) 後期高齢者医療保険料 99.64% (前年同期 99.53%)				
【23年度】 現年度収納率 (H24.5.31 現在) 国民健康保険料 92.53% (前年同期 90.00%) 介護保険料 98.95% (前年同期 98.73%) 後期高齢者医療保険料 99.90% (前年同期 99.64%) 納付者の利便性と収納率の向上を図るため、平成 24 年度からコンビニエンスストア納付及びクレジットカード納付を開始することとした。				
【24年度】 現年度収納率 (H25.5.31 現在) 国民健康保険料 93.86% (前年同期 92.53%) 介護保険料 98.81% (前年同期 98.95%) 後期高齢者医療保険料 99.94% (前年同期 99.90%) 長期滞納者への催告通知等に使用する封筒を改良し、注意喚起効果を高めた。				

No.46「住宅使用料収納率向上のための効果的な滞納 整理事務の推進」(継続) ○住宅課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 住宅使用料の収納率向上及び滞納整理事務の推進に努める。				
<< 推進状況 >> 平日納付相談、夜間電話催告及び休日滞納整理等を実施し、収納率向上に努めた。 【22年度】 現年度収納率 (H23.5.31 現在) 98.20% (前年同期 97.97%) 【23年度】 現年度収納率 (H24.5.31 現在) 97.91% (前年同期 98.20%) 【24年度】 現年度収納率 (H25.5.31 現在) 98.14% (前年同期 97.91%)				

2 健全財政の堅持

(3) 既存ストックの有効活用 (12項目 12件)

No.47「有料広告事業の推進」(継続) ○財政課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》 広告媒体として活用できる資産の確認、需要状況の分析を行い、さらなる有料広告事業の推進を図る。</p>				
<p>《推進状況》 【22年度】 他市の事例を調査し、関係各課に情報提供するとともに、実施に向けた検討を促した。 【23年度】 広告媒体として活用可能な資産の洗い出しなど、各課に対し有料広告事業の実施に向けた検討を促した。 【24年度】 実施事業の確認を行うとともに、各課に実施に向けた検討を促した。 (参考) 有料広告事業収入 H22 4,545千円 (広告媒体:市ホームページ、市報、指定ごみ処理袋、水道検針票など) H23 6,849千円 (広告媒体:市ホームページ、市報、指定ごみ処理袋、日立駅自由通路広告板など) H24 7,139千円 (広告媒体:市ホームページ、市報、指定ごみ処理袋、日立駅自由通路広告板など)</p>				

No.48「市営駐車場のあり方の検討」(継続) ○生活安全課	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》 市営駐車場への指定管理者制度の導入及び現行の駐車料金の見直しを進める。</p>				
<p>《推進状況》 【22年度】 (1) 民間駐車場の料金体系の多様化に伴い、昼間及び夜間の最大料金制について検討を行った。 (2) 常陸多賀駅前における駅送迎車両の交通事故を防止するため、常陸多賀駅前駐車場の30分無料社会実験を実施した。 (3) 駅前及び街中の駐車場については30分まで、公共施設に併設された駐車場については60分までを平成23年4月1日から無料にすることとした。 【23年度】 (1) 普通駐車場の昼間及び夜間の最大料金制の導入検討並びに定期駐車料金の適正化を図るため、近隣の民間駐車場における料金等の調査を実施した。 (2) 普通駐車場のみの駐車場について、定期駐車場の導入検討を行った。 (3) 指定管理者の導入及び料金体系の見直しについて、引き続き検討を行った。 【24年度】 (1) 全ての駐車場における普通駐車及び定期駐車の使用料見直し等の検討を行うため、近隣の民間駐車場の料金等の調査を行った。 (2) 鹿島町駐車場及び末広町駐車場における定期駐車場の導入検討を行うため、周辺事業所への利用希望調査を行った。</p>				

No.51 「剪定枝木等の有効活用」 ○環境衛生課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 →	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 焼却処分されている剪定枝木の排出・処理状況を調査するとともに、資源としての有効活用方策について検討する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 先進地の取組についての情報収集をするとともに、市民、事業所、公共施設からの剪定枝木の収集方法とチップ化処理の方法等の検討に着手した。 【23年度】 (1) 一般家庭や公共施設から排出される剪定枝木の排出量や太さなどを調査し、効率的な収集及びチップ化処理の方法等を清掃センターと検討した。 (2) 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、チップ化処理した場合の環境への影響等について調査を行った 【24年度】 (1) 剪定枝木の有効活用方法について検討するため、継続して先進地等の情報収集を行うとともに、一般家庭からの排出される剪定枝木の排出状況や活用方法等について、市職員を対象としてアンケート調査を実施した。 (2) チップ化処理した剪定枝木について、放射性物質の与える影響等の情報収集及び有効活用方策の検討を行った。 (3) 今後は剪定樹木だけの活用方策ではなく、剪定樹木以外の有機廃棄物と混合させ、総合的なバイオマス処理について検討することとした。				

No.52 「再生資源収集方法の見直し」(継続) ○清掃センター	計画	H22 ◎	H23	H24
	実績	H22 ◎		
	推進状況	完了(H22)		
<< 推進内容 >> 再生資源として回収している雑ビンの3色分別回収を全学区で実施する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 未実施だった7学区で再生資源のうち雑ビンの3色分別回収を4月から開始し、市内全学区(全域)で実施することになった。 (参考) 処理経費の削減額 従来分別での処理経費 (A) 16,047 千円 雑びん3色分別後の処理経費 (B) 1,068 千円 処理経費の削減額 (B) - (A) △14,979 千円 (学区分△10,769 千円、自己搬入分△4,210 千円)				

No.53 「日立駅自由通路を活用した広告事業の実施」 (継続) ○道路管理課	計画	H22 →	H23 ◎	H24
	実績	H22 ○	H23 ◎	
	推進状況	完了(H23)		
<<推進内容>> 日立駅自由通路を活用した有料広告事業を実施する。				
<<推進状況>> 【22年度】 (1) 10月20日号市報及び市ホームページで広告事業者の募集を行った。 (2) 12月に広告事業者を認定し、1月に事業契約を締結した。 【23年度】 (1) H23.4.7から広告事業が開始された。(広告事業用広告板全11面に広告掲載) (2) H23.6.1から自由通路の管理及び広告事業を日立駅周辺整備課から引き継いだ。				

No.54 「道路橋の長寿命化」 ○道路建設課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 橋長10m以上の道路橋104橋を対象として、修繕計画を策定し、橋梁の長寿命化を図る。				
<<推進状況>> 【22年度】 (1) 平成21年度に実施した橋長15メートル以上の58橋梁の点検調査結果の公表を行った。 (2) 橋長15m未満の重要橋梁46橋の点検業務を実施した。 (参考) H21実施の橋梁点検結果(9月1日 市ホームページ掲載) 平成21年度の点検対象橋梁(橋長15m以上の58橋梁)の各部材を目視点検し、健全度の把握を行ったところ、おおむね健全であり、構造的に緊急な対策が必要と判断される橋梁はなかった。 【23年度】 平成22年度に実施した橋長15m未満の重要橋梁46橋の点検調査結果の公表を行った。 (参考) H22実施の橋梁点検結果(10月1日 市ホームページ掲載) 平成22年度の点検対象橋梁(橋長15m未満の46橋梁)の各部材を目視点検し、健全度の把握を行ったところ、おおむね健全であり、構造的に緊急な対策が必要と判断される橋梁はなかった。 【24年度】 橋梁の長寿命化と維持管理費の縮減を図るための指針となる「日立市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し公表した。(平成25年3月22日 市ホームページ掲載)				

No.55 「市道未認定道路の見直し」 ○道路管理課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ◎
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 市道として認定可能な未認定道路を調査の上、市道認定する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 道路台帳の境界情報入力等の業務を委託し、市内全域において未認定道路を特定するための基図が完成した。				
【23年度】 道路台帳境界情報入力等業務委託の成果（未認定道路調書）を基に抽出した267か所を、地籍図及び航空写真等を用いて認定可能かどうかを精査した。				
【24年度】 平成23年度に精査した56か所のうち、認定の可能性が高い29か所について現地調査を実施し、調査結果に基づき市道認定可否の評価をした。				

No.56 「浄水汚泥の有効利用の検討」（継続） ○浄水課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 茨城大学と共同研究を行うとともに、県との協議を進め、浄水汚泥の有効利用を検討する。				
<< 推進状況 >> 【22年度】 浄水汚泥の道路の路盤・路床材への利用について、試験施工現場での路面沈下に関するモニタリング及び環境影響評価を実施した。 （参考） ・モニタリング結果 平均沈下量は、山砂施工の6.4mmに対して、脱水汚泥は2.4mmと少なく、比較対象の山砂による施工以上の良好な結果が得られた。				
・環境影響評価結果 有害物質は検出されず、周辺環境への影響はないとする結果が得られた。				
【23年度】 福島第一原子力発電所の事故による浄水汚泥中の放射性物質濃度について、定期的な分析を行い状況把握に努めた。				
【24年度】 浄水汚泥中の放射性物質濃度の推移を見ながら、引き続き、浄水汚泥の有効利用について検討することとした。				

No.57「借地の解消推進」 ○管財課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 市の借地を積極的に解消し、経常的な市の負担を軽減する。				
<<推進状況>> 借地問題検討委員会を開催し、借地担当課に対して計画的に借地の解消に取り組むよう働きかけを行った。				
【22年度】 借地解消等の状況				
	買収	2件	8,019.46㎡	
	返地	1件	2,525.00㎡	
	契約形態変更	1件	1,926.99㎡	(有償借地から無償借地に)
	計	4件	12,471.45㎡	
【23年度】 借地解消等の状況				
	買収	4件	3,286.08㎡	
	返地	2件	510.04㎡	
	契約形態変更	1件	756.98㎡	(有償借地から無償借地に)
	計	7件	4,553.10㎡	
【24年度】 借地解消等の状況				
	買収	1件	622.49㎡	
	返地	1件	2,743.00㎡	
	計	2件	3,365.49㎡	

No.58「公共施設のあり方の検討」(継続) ○行政管理課・財政課・企画調整課	計画	H22 →	H23 →	H24 ◎
	実績	H22 →	H23 →	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 公共施設の適正な配置を検討し、維持管理等に係る経費の推計など、将来に向けた公共施設の在り方を検討する。				
<<推進状況>> 【22年度】 施設管理台帳の年度更新を実施したほか、公共施設の在り方などを検討するために必要となる施設評価基準の作成に向け、評価項目、評価方法等について情報の収集等を行った。				
【23年度】 引き続き、施設管理台帳の年度更新を実施したほか、公共施設の在り方を検討するために必要と思われる施設評価基準の作成に向けて、情報の収集を行った。				
【24年度】 公共施設の在り方検討のため、関係課による内部検討会議を開催するとともに、公共施設の基礎データを整理した。				

3 市役所力の向上

(1) 組織力の向上 (5項目 5件)

No.59「職員定員管理の適正化」(継続) ○人事課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○																					
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○																					
	推進状況	取組中																							
<p>《推進内容》 日立市定員適正化計画に基づき、職員数の適正化を図る。</p>																									
<p>《推進状況》 「日立市定員適正化計画」に基づき、年次計画で職員数の適正化を図った。</p> <p>職員削減数</p> <table border="1"> <tr> <td>【22年度】</td> <td>削減数</td> <td>△21人</td> <td>削減額</td> <td>△191,100千円</td> <td>H22.4.1現在職員数</td> <td>1,508人</td> </tr> <tr> <td>【23年度】</td> <td>削減数</td> <td>△32人</td> <td>削減額</td> <td>△291,200千円</td> <td>H23.4.1現在職員数</td> <td>1,476人</td> </tr> <tr> <td>【24年度】</td> <td>削減数</td> <td>△19人</td> <td>削減額</td> <td>△172,900千円</td> <td>H24.4.1現在職員数</td> <td>1,457人</td> </tr> </table>					【22年度】	削減数	△21人	削減額	△191,100千円	H22.4.1現在職員数	1,508人	【23年度】	削減数	△32人	削減額	△291,200千円	H23.4.1現在職員数	1,476人	【24年度】	削減数	△19人	削減額	△172,900千円	H24.4.1現在職員数	1,457人
【22年度】	削減数	△21人	削減額	△191,100千円	H22.4.1現在職員数	1,508人																			
【23年度】	削減数	△32人	削減額	△291,200千円	H23.4.1現在職員数	1,476人																			
【24年度】	削減数	△19人	削減額	△172,900千円	H24.4.1現在職員数	1,457人																			

No.60「組織・機構の見直し」(継続) ○行政管理課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》 常に組織・機構の見直しを行い、時代に即応した簡素で効率的な組織・機構の整備に努める。</p>				
<p>《推進状況》 時代に即応した簡素で効率的な組織・機構の整備を実施した。</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 平成22年4月1日付け組織改正</p> <p>ア 組織の効率化のための課の統合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画調整課と地域振興課を統合し「企画調整課」を設置 ・市民文化課を「市民活動課」に統合 ・教育委員会青少年課と生活環境部女性政策課を統合し「女性青少年課」を設置 <p>イ 組織強化のための課及び課内室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市政策課幹線道路整備促進室を廃止し「幹線道路整備促進課」を設置 ・商工振興課地域ブランド担当を廃止し「地域ブランド開発支援課」を設置 ・かみね動物園活性化担当を廃止し「かみね公園管理事務所」を設置 ・生活安全課防災係を廃止し課内室として「防災対策室」を設置 ・都市政策課交通政策係を廃止し課内室として「公共交通対策室」を設置 <p>(2) 平成22年8月1日付け組織改正</p> <p>産業振興事業推進のための職の配置。産業経済部に産業振興監(部長相当職)を設置</p>				

【23年度】

(1) 平成23年5月9日付け組織改正

東日本大震災からの早期復興及び防災体制強化のための職の配置。政策審議室次長（震災復興担当）及び総務部次長（防災対策担当）を配置

(2) 平成24年1月1日付け組織改正

ア 組織強化のための課の設置

- ・総務部に「庁舎建設準備室」を設置
- ・教育委員会に「新体育館建設準備室」を設置

イ 組織強化のための課内室の設置

- ・総務部生活安全課に「放射線対策室」を設置

【24年度】

(1) 平成24年4月1日付け組織改正

ア 組織の連携強化

- ・企画・情報政策部門と広聴広報部門の連携強化のため、広聴広報課を総務部から政策審議室に移管

イ 組織の名称変更

- ・政策審議室を「企画部」に
- ・政策調査担当を「政策調査課」に

ウ 組織強化のための課及び課内室の設置

- ・都市政策課公共交通対策室を廃止し「公共交通政策課」を設置
- ・商工振興課産業立地推進室を廃止し「産業立地推進課」を設置
- ・教育委員会総務課施設係と学務課学校管理係の事務を分掌する「学校施設課」を設置
- ・健康づくり推進課に「地域医療対策室」を設置

エ 組織の効率化のための課の統合及び廃止

- ・地域ブランド開発支援課と観光振興課を統合し「観光物産課」を設置
- ・都市建設部日立駅周辺整備課を廃止

(2) 平成24年10月1日付け組織改正

ア 課の名称の変更

- ・庁舎建設準備室を「新庁舎建設課」に
- ・新体育館建設準備室を「新体育館建設課」に

No.61 「非常勤嘱託員、臨時職員管理の適正化」(継続) ○人事課・行政管理課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>非常勤嘱託員、臨時職員が行っている事務について、廃止などを含めた見直しを進め、適正な任用を推進する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>非常勤嘱託員及び臨時職員の任用の際、その必要性及び必要人数等について精査の上、適正配置に努めた。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 引き続き、非常勤嘱託員及び臨時職員の任用の際、その必要性及び必要人数等について精査の上、適正配置に努めた。</p> <p>(2) 非常勤嘱託員、臨時職員の任用管理や報酬支給等に係る事務の効率化のため、平成23年10月から新たな電算システムの運用を開始した。</p> <p>【24年度】</p> <p>引き続き、非常勤嘱託員及び臨時職員の任用の際、その必要性及び必要人数等について精査の上、適正配置に努めた。</p>				

No.62 「高齢職員の活用」(継続) ○人事課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 →	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>長年培った経験・知識を有する高齢職員の有効活用を図る。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>平成21年度定年退職者52人のうち35人を平成22年度に再任用職員、非常勤嘱託員等として採用した。</p> <p>県内他市の再任用職員の活用状況等について調査するとともに、職域拡大を図るなど新たな活用方法の検討を行なった。</p> <p>【23年度】</p> <p>平成22年度定年退職者74人のうち44人を平成23年度に再任用職員、非常勤嘱託員等として採用した。</p> <p>引き続き、高齢職員の有効な活用方法について検討を行なった。</p> <p>【24年度】</p> <p>平成23年度定年退職者42人のうち31人を平成24年度に再任用職員、非常勤嘱託員等として採用した。</p> <p>県内他市の再任用職員の活用状況等について調査した。</p>				

No.63「複数課所にまたがる課題の迅速処理・対応」 ○行政管理課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>複数課所にまたがる課題等を円滑かつ迅速に処理するとともに、それらをマニュアル化するシステムを構築する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>かみね公園施設の管理体制の課題について、かみね公園活性化担当をかみね公園管理事務所に再編し、かみね公園管理事務所が、かみね公園の施設を一体管理することとし、(財)日立市公園協会の所管もかみね公園管理事務所が行うこととした。</p> <p>【23年度】</p> <p>複数課にまたがる課題の処理手順に関する素案の検討を行った。</p> <p>【24年度】</p> <p>引き続き、複数課にまたがる課題の処理手順に関する素案の検討を行った。</p>				

3 市役所力の向上

(2) 職員力の向上 (7項目7件)

No.64 「職員研修の推進」(継続) ○人事課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>組織力の更なる強化を図るため、職員の各種能力向上と風通しの良い職場づくりを目指して、職員研修を推進するとともに、人材育成計画を改定する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>(1) 「日立市職員研修計画」に基づき、各種研修事業に取り組んだ。 平成22年度受講者数3,836人(平成22年度受講者計画人員2,726人)</p> <p>(2) 次期人材育成計画を平成23年度目途に作成するに当たり、策定体制を整え協議を行うとともに職員アンケート等を実施した。</p> <p>【23年度】</p> <p>(1) 「日立市職員研修計画」に基づき、各種研修事業に取り組んだ。 平成23年度受講者数3,739人(平成23年度受講者計画人員2,730人)</p> <p>(2) 次期人材育成計画の策定作業を推進するに当たり、職員アンケートの集計結果を分析するとともに、職員総参加の計画づくりを促進するためのワークショップ、人材育成等アドバイザー講演会等を実施したほか、策定委員会等において協議を行い、「人と組織の活性化ビジョン 日立市人材育成計画」(計画期間H24~H28)を策定した。</p> <p>【24年度】</p> <p>(1) 「日立市職員研修計画」に基づき、各種研修事業に取り組んだ。 平成24年度受講者数3,771人(平成24年度受講者計画人員2,724人)</p> <p>(2) 職場目標の設定に向け、各課所における「職場研修促進者」を選定するとともに、課所長及び職場研修促進者を対象に、目標設定の進め方を習得するためのワークショップを行った。</p>				

No.65「新たな人事評価制度の活用」(継続) ○人事課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 新たな人事評価制度の有効活用を図る。				
<<推進状況>> 【22年度】 (1) 業績評価については「目標による管理制度」の試行対象者の範囲を全部門（消防を除く。）の課長補佐以上の者から係長以上の者に拡大し、引き続き実施した。 (2) 新たな試行対象者に対し、制度の必要性及び目標設定のポイント等についての研修を実施した。 【23年度】 (1) 業績評価については「目標による管理制度」の試行を引き続き実施した。 (2) 新たな試行対象者に対し、制度の必要性及び目標設定のポイント等についての研修を実施した。 (3) 新たな評定者(19人)を対象に、評定手法及び人材育成手法等について研修会を実施した。 (4) 次期人材育成計画に新たな人事評価制度に関する事項を反映させるため、専門コンサルタントとの検討を行った。 【24年度】 (1) 業績評価については「目標による管理制度」の試行を引き続き実施した。 (2) 新たな試行対象者を消防本部（消防署に勤務する者を除く。）へも拡大したことにより、全部門の係長以上の者に実施することになった。 (3) 新たな試行対象者に対し、制度の必要性及び目標設定のポイント等についての研修を実施した。 (4) 新たな評定者（15人）を対象に、評定手法及び人材育成手法等について研修会を実施した。				

No.66「職員の健康づくり」 ○人事課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<<推進内容>> 特定保健指導の支援や情報提供、研修会等の開催により、職員の生活習慣病予防・改善を推進する。				
<<推進状況>> 健康保険組合が実施する特定保健指導の利用を推進するほか、定期健康診断受診結果を基にして、生活習慣病の予防・改善のため、特定保健指導を実施した。 特定保健指導受診者 【22年度】 33名 【23年度】 39名 【24年度】 23名				

No.67「救急救命士有資格者の増員配置」(継続) ○消防総務課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 救命率向上のため、救急救命士の増員を図る。				
<< 推進状況 >> 救急救命士養成研修所への職員派遣や有資格者を新規採用するなど救急救命士の増員配置を図った。				
救急救命士有資格者（うち専従救命士数）				
【22年度】 38名（29名：2名増員）				
【23年度】 41名（31名：2名増員）				
【24年度】 42名（35名：4名増員）				

No.68「職員流動体制の推進」(継続) ○人事課・教育総務課・水道総務課	計画	H22 →	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<< 推進内容 >> 職員流動体制のより一層の推進を図る。				
<< 推進状況 >> 職員流動体制により、部課の組織を越えた対応を行った。				
【22年度】				
流動員数 延べ 533人				
主な実施状況 特別滞納整理 226人				
市民窓口土日開庁 197人				
C A T V行政放送キャスター 26人				
【23年度】				
流動員数 延べ 522人				
主な実施状況 市民窓口土日開庁 189人				
特別滞納整理 132人				
被災住宅現地調査 86人				
被災者支援総合相談窓口 59人				
【24年度】				
流動員数 延べ 685人				
主な実施状況 市民窓口土日開庁 310人				
特別滞納整理 246人				
市・県民税申告相談受付事務 24人				

No.69「職員の普通救命講習受講の促進」 ○人事課・教育総務課・水道総務課・消防総務課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>多くの職員がAED（自動体外式除細動器）を有効に使用できるよう、講習会を積極的に開催し、受講を促進する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>普通救命講習会を開催し、職員の受講を促進した。（受講率目標 98.0%（平成24年度末））</p> <p>【22年度】</p> <p>講習会開催回数 6回（145人受講）</p> <p>講習受講率（消防職員を除く。） 73.7%（対象職員数1,210人中892人が受講済）</p> <p>【23年度】</p> <p>講習会開催回数 6回（181人受講）</p> <p>講習受講率（消防職員を除く。） 89.1%（対象職員数1,180人中1,051人が受講済）</p> <p>【24年度】</p> <p>講習会開催回数 6回（130人受講）</p> <p>講習受講率（消防職員を除く。） 99.3%（対象職員数1,169人中1,161人が受講済）</p>				

No.70「職員の資格取得の促進」 ○人事課・教育総務課・水道総務課	計画	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	実績	H22 ○	H23 ○	H24 ○
	推進状況	取組中		
<p>《推進内容》</p> <p>職員のレベルアップ等につながる資格取得を促進する。</p>				
<p>《推進状況》</p> <p>【22年度】</p> <p>職員の自主研修促進のため、新たに4資格を支援対象資格に加え制度の拡充を図るとともに、支援制度の周知や資格取得者の事例紹介などを実施した。</p> <p>（参考）資格取得支援制度の利用状況</p> <p>平成22年度 30人（自治体法務検定、TOEIC(英語)など）</p> <p>【23年度】</p> <p>職員の自主研修促進のため、新たに10資格を支援対象資格に加え制度の拡充を図るとともに、支援制度の周知を行った。</p> <p>（参考）資格取得支援制度の利用状況</p> <p>平成23年度 21人（防災関連資格、TOEIC(英語)など）</p> <p>【24年度】</p> <p>職員の自主研修促進のため、新たに5資格を加え、支援対象資格を20分野、56資格とした。支援制度の周知を行った。</p> <p>（参考）資格取得支援制度の利用状況</p> <p>平成24年度 16人（自治体法務検定、災害時対応関連資格など）</p>				